楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」

事業者の種類(業種) 実施地域 インフラ関連事業者 留萌建設協会二世会(萌志会) 北海道 (建設業)

取組の概要

地域防災力向上のための取組

留萌建設協会二世会(萌志会)は、地域防災力の向上を目 指し、日ごろ難しく考えがちな「防災・減災」を楽しみな がら学んでもらうという趣旨のもと、平成24年から防災 週間に一般市民参加の防災運動会を開催している。また、 平成 27 年からは留萌管内の小学校を対象とした「防災出 前授業 | を行っている。



▲防災運動会の様子

取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

自助・共助・公助の大切さを学ぶ場所に~防災運動会~

- 同会は、平成23年の東日本大震災を機に、留萌市民、行政機関と民間企業が一体となって防災 活動に対する基礎能力を高めることができないかと考え、留萌市との共催による防災運動会を 平成24年より平成26年まで開催した。
- 防災運動会では、毛布や物干し竿等身近な物を利用してケガ人や病人を運ぶことを学ぶ「簡易 担架リレー」やチームの連携が大切な「バケツリレー」、普段使うことのない「土嚢積みレース」 等、実際に地震や津波・洪水等で災害が発生した時の活動につながるような種目を設定した。
- 会場には、留萌開発建設部による災害パネル展示、旭川気象台による気象台情報の展示、コカ コーラ・サントリーフーズの防災グッズの展示、自衛隊の活動パネル展示等、災害についての 関心を深めてもらうコーナーを設け、日赤奉仕団の方々による非常食米の試食も参加者全員で 行った。



▲目隠しゲームの様子



▲防災出前授業の様子

小学校で防災出前授業を開催

- 平成27年には防災・減災の一番の近道は教育であると考え、留萌管内の小学校に声掛けをし、 古丹別小学校と天塩小学校にて防災出前授業を行った。
- 授業では、万が一の時を想定し友人・家族が怪我をしたときにどう運ぶか等説明し、「簡易担架 リレー」や、火災等で周りが見えない時に自分の感覚がどのくらいかを学ぶ「目隠しゲーム」 等、楽しみながら防災を学ぶ授業を行った。

3 取組の平時における利活用の状況

● 同出前講座では、まずは地域の子どもたちに関心をもってもらうことが第一と考え、道路幅員が何メートルあるか等の身近なところから入り、また建設現場での重機運転体験等、記憶にとどめてもらうことを考えている。またこれをきっかけに、子どもたちが防災に対してどのようなことを考え、どのようなことを知りたいかのニーズをつかんで、授業に活かすことで飽きさせない工夫を行っている。

4 取組の国土強靭化の推進への効果

● 防災運動会や防災出前授業を通じて、今までは、自分が避難する場所もわからなかった市民や子どもたちが、楽しみながら防災の知識とスキルを身につけ、地域の防災について自ら考えることで、防災意識を向上する一助となることを同協会では期待している。

5 防災・減災以外の効果

● 防災運動会では、普段中々接点の少ない年齢層の参加者(高校生や町内会参加者)がチームを 組んだ。また、防災出前授業においても、小学生と建設業者という職業や年齢等の垣根を越え た交流や情報交換が行われ、地域コミュニティの強化に繋がった。

6 現状の課題・今後の展開など

- 今後、同会では、この経験を元に留萌管内の他の市町村での開催や若年層への教育が今後の防災・減災への近道であると考え、留萌管内の小学校・中学校での防災出前授業という形で活動を広げていきたい。
- 同協会では平成 27 年以降も自治体や小学校の規模に応じて防災運動会の開催を検討している。

7 周囲の声

■ 同会の実施する防災授業および防災運動会で、生徒が毛布をつかって担架をつくり、大人の方を4人がかりで運ぶなど、身近なもので災害時に自分たちがどんなことができるかを学ぶいい機会となっている。また協会で実施して頂いている地元の建設業についての授業では、子どもたちが校舎建替や道路工事の現場を訪れる機会をつくっていただいており、建設がどんな仕事かを学ぶ機会になっている。(小学校担任教員)

バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験 によるレジリエンス教育

事業者の種類(業種)

学校法人電波学園 愛知工科大学工学部情報メディア学 科(板宮研究室)

4180005002235

その他事業者 (教育,学習支援業) 愛知県

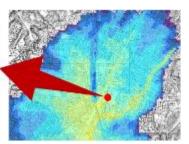
取組の概要

「災害想定没入体験」によるレジリエンス教育手法の開発

- 学校法人電波学園愛知工科大学板宮研究室では、ハザードマップ等の災害時における被害状況 のシミュレーションを、住民の避難行動により直接的につなげることが重要と考えた。そこで 同研究室では、バーチャル・リアリティを活用した「災害想定没入体験」等のレジリエンス教育 手法の開発と研究を行っている。
- 災害想定没入体験については、バーチャル・リアリティ(VR:人工現実感)や拡張現実(AR) の技術を活用し、ヘッドマウントディスプレイやスマートフォンと紙製簡易ゴーグルを用いた 災害疑似体験アプリ等の開発を進めている。 たとえば 3 次元 CG で精密に再現された市街地を 車で走行中に津波に遭遇し押し流される様子の疑似体験や、現実の風景にリアルな 3 次元 CG で表現された水面や火災の煙を重ねて見ることを可能にしている。
- また、防災イベント時等に「災害想定没入体験」を実施し、体験者への聴き取り調査により、疑 似体験が、ハザードマップに比べ危機意識の向上や対策行動の喚起に対してどの程度効果があ るかを検証している。







▲ハザードマップと併用して災害想定没入体験を実施している様子





▲YouTube にアップされている浸水疑似体験の動画

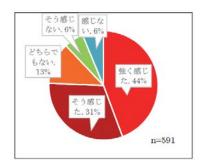
2 取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

津波体験ドライビングシミュレーターを活用した実験では、591人の体験者から聞き取り調査を行い、「災害没入体験」とハザードマップ、東日本大震災の際の車載カメラの映像の3種類の体験の比較を実施した。その結果、「災害没入体験」は実際の災害時の映像と同等レベルの危機感を体験者に感じさせ、ハザードマップに比べ、災害対策の必要性を強く喚起させることができることを確認した。



▲津波体験ドライビングシミュ

レーター



*** p<0.001

5
4.5
4
3.5
3
2.5
2
1.5
1
0.5
0
本システム 映像 ハザードマップ n=24

▲「危機感を感じましたか」への回答

▲ 「危機感」の比較 (左:災害没入体験、中央:映像 右:ハザードマップ)

- また、現状の技術で例えば自動車のナビ等で活用される市街地の3D モデルをベースとして、 そのエリアで実際に試算されている被害想定と同等の津波高を再現するなどの取組が可能であ るため、様々な地域の災害状況を疑似体験できるアプリの開発を進めている。
- また、スマートフォンと市販されている廉価な紙製簡易ゴーグルを利用し、アプリとしてネット経由の配布も可能なため、一般普及が容易な点も特徴となっており、自治体・自主防災組織主催の防災訓練や小学校での防災教室における活用例も増えている。



▲スマホに装着する紙製簡易ゴーグル



▲ゴーグル着用した子ども

3 取組の平時における利活用の状況

- 自治体・自主防災組織主催の防災訓練や小学校での防災教室において活用されている。
- 当該研究室の主研究課題として行っており、学生が論文としてまとめることにより、その成果が下級生に引き継がれているため、毎年その技術のレベルアップにつながっている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 3次元情報に再現することで、ハザードマップを読み解くことが苦手な人や子どもたちに、災害リスクを理解してもらい、具体的な対策行動を始めてもらうきっかけとなりやすい。
- 小学生等好奇心旺盛な子どもへの訴求効果が非常に高いため、月に3回以上のペースで各種防災イベントへの出展・参加が要請されており、これまで約2000人が本取組を体験し、防災対策の必要性の啓発につながっている。

5 防災・減災以外の効果

● 当該研究室の主研究課題として行っているため、イベント等における小学生等の反応により、研究の成果が感じられやすく、研究へのモチベーションの維持や、ニーズに合ったソフトの開発を行う教育的意義に関して効果があると考えている。

6 現状の課題・今後の展開など

- ヘッドマウントディスプレイを用いたアプリは、現在のところ 100 人に約 1 人の割合で「酔い」を感じる人がいる。いかに「酔い」や違和感を持たせないようにするかが課題である。
- また、「バーチャル避難訓練」を様々な状況において実現できるように、災害想定シナリオや避難シナリオを増やすなど取り組んでいく。

7 周囲の声

- 「訓練に参加した住民からも、津波による浸水が具体的にイメージでき、これからの避難行動 に活用していきたいとの声があり、とても有意義なものであったと思います。」(地方公共団体)
- 「避難行動に直結する危機意識の向上を目的とした開発とのこと。私の課題認識と方向を一にする取組で、とても興味深いものでした。」(地方議員)

産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施

取組主体	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
中外製薬株式会社学校法人関東学院	5011501002900 2020005002137	サプライ関連事業者 (製造業) その他事業者 (教育,学習支援業)	神奈川県

取組の概要

製薬会社と大学が連携し、公立中学で防災教育を実施

- 中外製薬は、関東学院大学と連携し、鎌倉市立第一中学校において防災教育を継続して実施し ている。これは、神奈川県鎌倉市に研究所がある同社が、市の教育委員会に相談し、校長会で協 力を呼びかけて実現したものである。自社の強みでもある自然科学等の分野で地域社会への貢 献を目指す中外製薬、地域社会の中にある課題に対して大学の教育と研究リソースを有効に活 用してもらうことを目指す関東学院大学、防災教育の現場に外部人材の活用し、避難訓練に留 まらない本格的な防災教育を取り入れようとする中学校の目的が一致したものであった。
- また、同社は、東日本大震災発生以後において、避難所等においてインフルエンザ流行の兆し が見受けられたため、緊急医薬品供給の観点から約6万人分の備蓄用抗インフルエンザウイル ス剤(タミフル®)を被災した各県を中心に無償提供するなど、特に、被災者の生活支援に取り組 んできた。また、避難所や仮設住宅の住民の方々に向けての生活情報誌「わわ新聞」(発行:わ わプロジェクト)の発行支援を行い、生活情報の提供を続けている。これらから得られた経験、 知識を地域社会に伝えようと、防災教育の実施にも協力しており、中学校とも協議した上で、 避難生活(衣食住体験や避難所運営)をテーマとした防災教育を実施することを企画した。
- 講習会では、被災された方による講演のほかに、大学生が自らの研究やボランティア経験を踏 まえて、避難所での仕切りづくりや、緊急時の簡易トイレの使い方等のレクチャーを行ってい る。

取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

産学が連携したプログラム作成

- 講習会のプログラムの作成にあたっては、中外製薬の社員、関東学院大学の教員と学生がそれ ぞれ意見を出し合い作成した。また、国際協力 NGO の AMDA 社会開発機構とも連携し、多国 籍医師団として様々な災害現場で支援を行ってきた知見から助言を受けた。
- 内容は、災害時における避難所生活がどのような状況になるのか「気づき」、特に製薬会社の視 点でそのような状況下においても、体調を管理し健康を維持していくために、何ができるのか を「考えて」もらう防災教育ツールを検討した。また、土木防災分野を専攻する大学生たちが、 防災に知見を有する大学教員の助言を受けながら、災害現場に近い状況の体験を通じ生徒たち

が避難所生活を自分事化できるように、専攻分野における学びを活かしプログラムを組成した。 ◇プログラムの内容

- ・ 災害時の避難生活における、衣・食・住の体験を通して避難生活の様々な課題を共に考える
- ・ 災害発生による長期避難生活を送る上で大切なことについて考え、性差や身体機能が多岐 に渡る避難所において、どう過ごしていくか考える。
 - (衣) 新聞紙を使った簡易スリッパと防寒着の作成
 - (食) 非常食の調理体験と試食
 - (住) ダンボールを使った間仕切り(実際にダンボールを組み立ててつくった1畳ほどの仕切りの中に中学生に入ってもらう体験)と、様々な簡易トイレの体験(マンホールを利用したトイレを使う際の注意点や、尿を固めて処理するための凝固剤の使い方等)

大学生が主体となってレクチャー

● 講習会では、大学生が中学生にレクチャーを行う形式とし、結果、中学生に防災の知識を持ってもらうことだけでなく、大学生が防災教育について考える機会ともなっている。





▲大学生によるレクチャーの様子

3 取組の平時における利活用の状況

- 中外製薬は医療用医薬品の開発・製造・販売等に取り組んでいるが、本事業の立案や実施等の 各段階を通じて災害についての理解を深めることで、災害時における地域支援の在り方や同社 における災害対策を検討するきっかけづくりとしている。
- 関東学院大学は地域や企業との連携により、教育研究の成果を社会に還元するとともに、社会が求める人材育成に寄与すると期待している。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

鎌倉市立第一中学校は、関東大震災で津波被害を受けた材木座海岸に近く、東日本大震災以降、 防災教育に力を入れている。本取組は、外部の人材を防災教育の現場と結びつける機会となっ ている。

5 防災・減災以外の効果

- 中外製薬では、本取組のように地域と連携して行う活動が、企業と地域住民との接点を増やし、 地域との良好な関係を築くことで、より一層の企業理解の深化と、地元地域での新たなネット ワークづくりにつなげることを期待している。また、今回の取組がモデルケースとなり、同社 の各事業所が立地する各地域においても、同様の取組を実施できると考えている。
- 自然災害が発生時の有事においても、できるだけ人々が健康な生活(身体の健康はもちろんのこと、「健やかに生きる」ということも含む。)を送ることができるよう、日常時から備えを行う意味も込めてこの防災教育に取り組んでいる。

6 現状の課題・今後の展開など

- 中外製薬の創業は、大正12年9月1日に起きた関東大震災を原点にしている。創業者の上野 十蔵は、焼け落ちたまちで大勢の負傷者を目に、人の命と健康を守る医薬品づくりに一生をさ さげようと決意し、起業した。以来中外製薬ではこの創業の精神を受継ぎ、本業に取り組むと ともに、「人々への健康への貢献」を最も重要な社会責任と考えている。
- 今後も、中学生のみならず、大学生や同社の社員においても学びの場となるよう、取組を継続して実施する予定である。また、地域の方も巻き込んだ取組を検討していきたいと考えている。

7 周囲の声

避難所になった場合の「衣食住の体験」で、生徒たちは備蓄用食料を試食し、温かい食事の有り難さや水の大切さを実感している。新聞紙での防寒方法やスリッパづくり等は、近隣の小学生や保護者に教えている。段ボールで仕切られた狭い空間に身を置いた住体験では、不自由さやプライバシーについて考えるなど多くの気付きと貴重な学びの機会となっている。

(中学校校長)

学校教育の現場と協働し、子どもが防災教育で学んだ 成果を発表する機会をつくる

事業者の種類(業種)

NPO 法人ふるさと未来創造堂

4110005015722

その他防災関連事業者 (複合サービス事業)

新潟県

取組の概要

防災かべ新聞コンクールの開催

- 中越地震等様々な自然災害を経験した新潟県では、全国から寄せられた義援金を活用し、新潟 県防災教育プログラムを検討した。「授業指導案」「ワークシート」「映像や画像」「参考資料」等 を作成し、平成26年2月に全県の小・中学校等に配布した。
- 県内の教育関係者や防災関係者を中心に結成された NPO 法人ふるさと未来創造堂は、このプロ グラムの活用を各校に定着させるために、「①教職員の防災教育に対する負担軽減と質的向上」 や「②実践のノウハウを学校と地域に蓄積させ、持続可能な仕組づくり」、「③地域の防災教育 コーディネーターの育成やサポートツールの開発」を目指し、新潟県内の各地で防災教育に取 り組んでいる。
- 「防災かべ新聞コンクール」は、新潟県内の小・中学校の児童・生徒が防災について学ぶ過程で 気づき、考えたことをかべ新聞としてまとめたものを発表するコンクールである。 平成 26 年度 に新潟日報社が主催した防災かべ新聞コンクールの趣旨を同法人が継承し、防災について学ん だ子どもの成果発表と交流、創造の場として「こども防災未来会議」を実施している。

取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

こども防災未来会議「防災かべ新聞コンクール」の応募状況、審査方法

- 平成 27 年度では県内の小中学校・高等学校の児童・生徒から 65 作品の応募があった。一次 審査会では、「防災・減災に対する学習意欲と主体的な思いと姿勢」や「構成力」、「表現力」、 「企画力」を審査項目とし、審査表に基づき、学識経験者を中心に全作品の審査が実施され、 11 作品が選ばれた。応募事例は、学年全員で1つの作品を作った学校もあれば、その中で4 ~6 名程度のグループに分かれた学校、委員会での活動や教師の呼びかけに興味をもった子 どもによる自主的なグループ等があった。
- 発表会では、単なる作品の紹介ではなく、その作品が出来上がるまでの学習背景の紹介から、 どのようなことに気づき、課題を持ったのか、どのようなことが大切だと思い、何を行った のかについて、7分間で自由に発表が行われた。発表についても、「防災・減災に対する子ど も自身の主体性がどれだけ表現できているか、また、伝わってくるか」という視点で審査が 実施された。







▲こども防災未来宣言ディスカッションの様子

こども防災未来会議「2015年度こども防災未来宣言ディスカッション」の開催

- 同法人は、防災かべ新聞コンクールとあわせて、コンクール優秀校の児童・生徒による「こども防災未来宣言ディスカッション」を開催し、防災への関心の輪をさらに広げている。こども防災未来宣言ディスカッションは、他校の児童・生徒とでグループをつくり、共通のテーマに対し、解決策を検討する「課題解決型」の学習機会となるように計画され、実施されている。自分たちの考えをさらに深めて、新たな気づきからそれぞれが学んできたことを再構築し、防災の本質を創造していく場として実施した。
- 「自然災害が起こったその瞬間、本当に自分の命を守れますか?」という問いに対して、そのために大切なことを全員で考え、提案し、その提案を中学生が「2015 年度 こども防災未来宣言」としてまとめた。

2015年度 こども防災未来宣言
カを合わせて準備をして
自分の命を守る

「なども防災未来会議
2015

▲2015 年度 こども防災未来宣言

3 取組の平時における利活用の状況

- 防災教育の現場の課題としては「どのように取り組めばよいかわからない」等の声があることから、防災教育の標準化が必要となっている。防災かべ新聞コンクールが各学校の年間計画に組み込まれことで、防災教育の手法が広まってきたと考えている。防災教育に取り組んだ成果を県域で発表したり、学んだ子ども同士の学校間交流を毎年継続開催することで、防災教育が新潟県の防災文化になることを目標にしている。
- 応募された防災かべ新聞や、2015 年度 こども防災未来宣言は、「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい」をはじめ、県内で巡回展示されている。また、実施内容は報告書にまとめ、全県

の小・中学校及び、特別支援学校に配布された。作品の画像はアーカイブし、当法人や新潟県防 災教育ホームページ等で紹介し、また、中越メモリアル回廊施設のデジタルアーカイブスにも 掲載し、各施設での紹介展示資料として活用されることになっている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 地域に根差した防災教育を実施していくことで、子どもたちが地域を深く知る過程から、郷土 愛を育み、生活している日常環境への関心が高まるため、自然の敏感な変化に気付くことがで きるようになる。その結果、学んだ知識を生かして、状況に応じた自分の命を自分で守るため の最善の行動を起こすことができるようになる。
- 子どもが学んだことを家庭で話し合わせる機会等を意図的に組込むことで、家族ぐるみで防災 意識を高める機会に もつながる。
- 防災教育は、自然災害から自分の命を守るという、災害時にのみ役立つ力の育成だけでなく、現代社会における様々な解決し難い課題に正対し、よりよい未来を創造していく、課題解決型の学習題材にもなる。未来の日本社会をけん引していく次世代に、総合的な人間力を育む防災教育の推進・定着は、より安心・安全で豊かな日本の未来を創造するための人づくりの機会にもなり、豊かで強靱な国づくりに貢献する学習機会であるとも考えている。

5 防災・減災以外の効果

■ 同法人では、本取組において児童・生徒が能動的に取り組む姿勢を重視しており、防災教育の みならず、それぞれが暮らす地域の災害・社会の特性について考え、進んで他の人々や地域の 安全を支えることができる人材の育成につながることを期待している。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同法人では、取組を10年間継続することを目指している。
- また、毎年度の開催日程は、年間計画検討時期に学校現場に周知し、本取組が防災について学ぶ子どものゴール(成果発表と交流機会)として、活用してもらえることを期待している。

7 周囲の声

- 児童・生徒にとっても"賞"は励みになり、教師にとっても大きなインセンティブとなり、さらに その成果が多くの目に触れる機会もあるとなれば、学校全体として取組むモチベーションを上 げる。(参加した学校関係者)
- 他校の教師が交流する機会はこれまでなく、休憩時間等に意見交換をしたりすることもでき、 大変参考になった。会場で作品を直接見ながら、学習活動について様々な視点と考えを聞いた りでき、大変良かった。(参加した学校関係者)
- プレゼンを含め、他の学校の発表を直接聞き、学んだことを分かりやすく伝える工夫について、 学年部、学校を超えて、相互に見合うことが出来たことは、有意義であった。(審査員)

キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ

法人番号 NPO 法人プラス・アーツ 4120005010904 その他防災関連事業者 兵庫県

取組の概要

たくましく生き抜く力を楽しみながら身につける

- 「便利で快適」な暮らしの中にいる子どもたちに、災害時の過酷な環境で生き抜く根本的な力 を身に付けてもらうためにはどうすればいいのか。 NPO 法人プラス・アーツは、東日本大震災 の教訓を踏まえ、キャンプを通じ、災害時や避難時の生活術を身につける避難生活体験プログ ラム(レッドサバイバルキャンプ)を開発した。
- アウトドアの様々な技や知識は災害時にも応用でき、また限られた資源と環境の中で過ごすキ ャンプ場では、「疑似避難生活」も体験できる。 救急救命の方法やロープの結び方、火の起こし 方等を学び、災害時に生き抜くサバイバルの技を身に付けることができるプログラム内容とな っている。
- 神戸市内では、社会人や学生等の多くのボランティアが活動を支え、メンバー同士でキャンプ をしてスキルを磨きながら、平成 23 年以降、毎年開催している。平成 24 年〜26 年度は福島 県いわき市で、市教育委員会や公民館等と連携して実施し、のべ600人の小学生が参加してい る。そのほか、宮城県や静岡県、京都府、鹿児島県、タイ、チリでも実施し、広がりをみせて いる。



▲小学校の PTA が主体となっておこなう「レッ ドベアサバイバルキャンプ in 五箇小学校 (京丹後市)



(教育,学習支援業)

▲タイのチェンライで開催した時の様子。水害 の際に役立つ身近な素材を使った、レインブ ーツづくりの様子。(チェンライ)

2 取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

楽しいだけではなく、防災の知識や技をしっかり伝える

● アウトドアの知識や技に加えて、阪神・淡路大震災の教訓をもとに同法人がこれまで考え出した楽しく学べる防災体験プログラムを組み合わせたり、オリエンテーリング(復習ゲーム)のシステムを取り入れるなど、楽しみながらも、災害時の備えをしっかりと身につけることができるような内容となっている。

地域の防災キャンプ(訓練)を楽しくする仕掛けを導入

● レッドベアサバイバルキャンプでは、技をマスターするとその技をデザインした缶バッジがもらえるという仕掛けを取り入れている。バッジは、「たくましさ」と「二つのソウゾウリョク(想像力と創造力)」を身に付けたことを認められた証であり、子どもたちのやる気と積極性を刺激するアイテムである。こうした仕掛けが「楽しさ」の演出に大きな効果を上げている。



▲ レッドベアサバイバルキャンプの仕組

事前にプログラムレクチャーや企画ワークショップを開催し、地域での継続的な開催を支援

● 平成 24 年にいわき市でスタートした「レッドベアいわき防災キャンプ」では、地域の人たちが中心となってキャンプを継続実施するよう、地域の住民やボランティア団体、行政を対象とした事前レクチャーやワークショップを開催している。プラス・アーツがいつまでも関わるのではなく、地域の方にキャンプのシステムやプログラムの実施方法といったノウハウを伝えることで、地元での自立開催を支援している。



▲ 地元住民を対象とした企画検討会議の様子



▲事前研修会の様子

3 取組の平時における利活用の状況

- レッドベアサバイバルキャンプの取組を地域に拡げていくため、キャンプイベントの企画・運営を中心に活動するサークル「レッドベアサバイバルキャンプクラブ」を発足し、継続的に活動を実施している。
- 単なるイベントに終わらせず、継続的な活動とすることで、サバイバル体験自体を日常的な楽しみとして考えるキャンプサークル活動の輪が拡大している。

4 取組の国土強靭化の推進への効果

● 1泊2日の避難生活体験キャンプでは、限られた道具や材料を使って工夫する"2つのソウゾウリョク(創造力と想像力)"を養い、災害時等の非常時の状況でも柔軟に対応し判断できる人材を育成する。

5 防災・減災以外の効果

● キャンプで共同生活をおこなう中で、助けあい・協力する事の大切さを学ぶことができる。また、開催地の地域団体同士が連携して実施運営する事により、地域の中での関わり合いが増え、地域コミュニティの向上につながる。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同法人では、今後も、この防災キャンプの仕組を神戸だけでなく他地域に広めることにより、担い手を増やし、活動をさらに展開させることを目標としている。
- 現状の課題としては、「レッドベアサバイバルキャンプクラブ」を神戸で発足し、継続的にサークル活動を実施しているが、プラス・アーツが事務局として関わっていることで継続できているのが現状である。今後は体制や運営方法を見直し、所属するクラブメンバーが主体的に関わる場づくりが必要である。

7 周囲の声

● 東日本大震災を受け、防災をテーマとした宿泊体験や防災体験プログラムを通して、子どもたちに災害時等の困難な状況においても、自ら考え助け合い、生き抜くための知識や体験等の"生きる力"を育成することを目的に平成24年度より事業を開始した。また、地域や学校と協力しながら事業を実施することで、地域防災力の向上、防災教育の推進を図るとともに、地域の絆づくりにつなげていくことも目的としている。(地方公共団体)

災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動

	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
株式会社ベネッセコーポレーション	1260001011820	その他事業者 (教育,学習支援業)	東京都

取組の概要

幼児を対象とした防災学習絵本

株式会社ベネッセコーポレーションは、万が一地震が起こったときにどのように行動したらよ いかを、絵本を通じて親子で考えてもらうきっかけづくりとしてもらえるよう、自社の通信教 育教材のキャラクターしまじろうが登場する「じしんのときのおやくそく」を作成した。 同社では東日本大震災の被災地でのイベント開催や、移動式遊具の提供等さまざまな形で被災 地の支援を行ってきたが、幼児を対象にした地震等の自然災害に関する学習資料が少なく、各 家庭をはじめ、幼稚園や保育所でも学ぶ機会があまり得られていないという課題を踏まえ、社 内でプロジェクトを立ち上げ、防災の専門家や被災された園・児童館の先生の意見を受けなが ら作成した。

取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

親子が一緒に災害時のことを考える

- 子どもに人気がある「しまじろう」と、絵本を組み合わせることで、幼児もこわがらずに、 地震の意味や、発生したときにとるべき行動等を学べる教材をめざし作成した。
- 実際に幼児をもつ親や防災に関わるかたからのこのようなえほんならほしい、という声をも とに、内容を検討していった。
- ▶ 各ページには、「おうちの方へ」という項目を設けて、場面ご とにより詳細な内容説明を記載し、子どもに読み聞かせを行い ながら、親も一緒に考えてもらえるように工夫を行った。ま た、別冊子の「子どもを守る! 親子の防災 HANDBOOK」 では、「子どもを守る姿勢」、「避難時の留意点」、「地震・水 害・火災・津波・液状化等の災害ごとの状況の見極め方」、「災 害後の子どもの心のケア」、「必要な避難用品」等、子どもがい る世帯に特化した防災に役立つ内容をまとめている。



▲絵本の表紙

複数の媒体により普及

同社では、作成した絵本の内容を様々な防災教育の場面で役立ててもらえるよう、イベント 用の紙芝居や、アニメーション映像も作成し、様々な場面で活用できるように工夫を図って いる。

- ◇絵本は全国の主要な公共の図書館に寄贈(平成27年度)
- ◇グループが設立した公益財団の活動として、絵本の内容を改訂し、新たに紙芝居化した防 災教材を就学前の保育・教育施設等に無償提供(平成 27 年度)
- ◇テレビ番組「しまじろうのわお!」(毎週土曜朝 8:30~9:00/テレビ東京系 6 局ネットほか地上波 26 局で放送中)の中で、アニメーション化した映像等を放送

3 取組の平時における利活用の状況

● 絵本、紙芝居、アニメーション映像を作成することで、防災教育目的だけでなく、普段から親子のコミュニケーション手段や、公共の図書館や保育園・幼稚園のプログラムとしての活用が期待される。

4 取組の国土強靭化の推進への効果

● 絵本等を通じて、幼児が安全と危険を意識できるようになり、災害時の避難の約束を知り、親 や保育園・幼稚園の職員と共に避難行動がとれるようになることが期待できる。

5 防災・減災以外の効果

● 同社では今回の絵本で得た知見を、ベネッセこども基金に引き継ぐことにした。これにより、 グループ設立の財団の既存の事業領域「こどもの安心・安全」コンテンツを強化することがで きたと同社では考えている。

6 現状の課題・今後の展開など

● 同社では、今後もこれまで蓄積してきた、子どもの発達段階に応じた学習教材の開発に関する 知見をもって、財団での安全・安心意識を高めるための教育プログラムの開発・提供に寄与し ていく予定である。

7 周囲の声

● 娘は集中して読み込んだあと、おもむろに「だんごむしのポーズ」を始めました。夫が帰宅すると、机に入ったり、頭を守るポーズをしたりと、仕入れたばかりの情報を実践しながら、夫にレクチャー。おどろいた夫が「なっちゃんをうちの防災隊長に任命する」と言うと、とても嬉しそうにしていました。絵本を通じて、しっかりと知識が落ちているのにおどろきました。親としてはしまじろうとママが最後に出会えるところに涙ぐみそうになりました。素敵な絵本をつくっていただき、ありがとうございました。(読者の声)

みんなで学ぼう防災訓練

 	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
株式会社岸本組	1430001046774	インフラ関連事業者 (建設業)	北海道

取組の概要

地域住民参加型の防災訓練

北海道空知地方にある美唄市は、比較的自然災害の少ない地域である。一方で、災害はいつ起 こるか分からず、また、近年の局所的大雨洪水災害の増加等を踏まえ、地元の建設会社である 株式会社岸本組では、地域住民の防災意識の喚起、災害による被害の軽減、二次災害防止とと もに、建設会社が担う役割を知ってもらうため、地域住民参加型による防災訓練を行っている。



▲防災訓練の様子



▲バケツリレーの様子

取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

建設会社だからこそ、防災訓練に取組む

- 全東日本大震災を機に、改めて防災への取組が注目されているが、既存の防災訓練に対する一 般市民の関心は低いと同社は考え、防災意識の向上に向け小学生を始めとした一般市民を対象 にした防災訓練を行った。当初、防災訓練の対象を小学生以下としていたが、美唄市からの要 望もあり、来年度からは市民全員を対象にしたイベントとする予定である。美唄市の全面的な 協力を得て推進しており、平成26年で3回目の実施となった。
- 例えば、水の入ったプールと入っていないプールを用意し、バケツリレーによって水を移し替 えることにより、効率的に水を運ぶことを体験するとともに、物干し竿と毛布や長袖 T シャツ を使った簡易担架を作成し、実際に人を乗せて、丈夫さと運びやすさを体験するなど、実感を 通じて学ぶことができるプログラムとした。また、開催場所を毎回変えて行うことで、たとえ 少人数でも防災訓練へ参加しやすい環境をつくっている。
- 児童数分のチラシを作成し、教育委員会に依頼して全員へ配布することで、総勢 100 名を超え る参加を実現した。また地元の小学校で防災お泊まり会が開催された際には、出向いて訓練を 実施した。また、消防と警察の協力により、普段体験出来ないこと(煙八ウス、はしご車、警察 車両搭乗)も体験できるように工夫している。



▲簡易担架の作成と担架体験



▲はしご車とブルドーザーによる体験学習

取組の平時における利活用の状況

訓練では、工事現場で使用する自社の備品を活用

- 訓練時使用している備品は、ブルーシート、土のう袋、消火器、毛布、物干し竿、カラーコーン、プール、バケツ、子ども用ヘルメット、一輪車等、自社が普段から各工事現場での作業や訓練等で使用するものである。
- 平成 26 年度で 3 回目の実施であったが、来年度からは美唄市からの要望もあり、美唄市民全員を対象にしたイベントとしていく方向である。
- このような取組を進め、「建設会社が担う役割を広く市民に知っていただくとともに、美唄市の 避難施設の一つとして役割を果たしていきたい」というのが同社の思いである。

周囲の声

■ 同社から、子どもたちや近隣住民を対象に、ゲーム方式の住民参加型の防災訓練を開催したいとの相談があり、各防災関係機関と連携して開催に協力した。今年度まで3つの小学校区で開催され、参加者においては、自助・共助を基本とした防災や減災に関する意識が高まり、知識も身についたものと考えている。(地方公共団体)

「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マ ップコンクール」

取組主体	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
一般社団法人日本損害保険協会	2010005018514	その他事業者 (金融業, 保険業)	東京都

取組の概要

子どもたちがマップをまとめる

- 阪神・淡路大震災を教訓に、防災・安全教育の必要性が高まり、 子どもたちが楽しみながらまちにある防災・防犯・交通安全に 関する施設や設備等を見て回り、マップにまとめる実践的な安 全教育プログラムを作成している。
- マップ作成後は、発表を通して活動を振り返り、学んだことを 参加者、地域等で共有することで、子どもたちだけでなく地域 におけるコミュニケーションの充実・円滑化に繋がり、地域の強 靱化、防災力の強化にも貢献する取組である。



▲まち歩きをする ぼうさい探検隊

取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

楽しみながら、災害への備えや身近な危険について気づきを育む

- 子どもたちがまちを探検し、そこで見た災害への備えや身近な危険について自主的に考え、気 づきを得ることができる安全教育プログラムである。
- 平成 16 年度から毎年「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」を実施し、作成したマップ を募集している。
- 第 12 回目のマップコンクールとなった平成 27 年度は、47 都道府県の 588 の学校・団体か ら、過去最多となる 2,506 作品の応募があった。
- 応募があったマップに対して、地域性・テーマ性、ビジュアル性、提案性、教育効果性の観点で 審査し、優れた作品に対して表彰している。
- 子どもの視点で「なぜ危ないのか」「どうすれば安全になるか」まで調べ、行政への改善提言や 要望を行った結果、実際に危険施設が改善された事例がある。



▲第12回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」防災担当大臣賞の作品

周囲の声

- 「ぼうさい探検隊」のプログラムを通して、子どもたちが自ら防災等に関する施設や設備を見て回り、学んだことを互いに共有し、話し合うことで、防災を自分事として主体的に考える次世代を育成することができる。コンクールの実施により、この地域単位の取組を全国に広げることができたことも大きい。(防災関係団体)
- 「防災意識の高揚」と言う観点から、広報資料を数多く作成している。しかし、いざというとき の行動が伴わなくては意味がないと気づき、防災マップの必要性を感じた。(消防関係者)
- 「校長が変われば学校、教員、子ども、親、地域が変わる!子どもの気づきによって地域が変わり、防災の意識や活性化につながっていく」ことに気づき、素晴らしい活動であることを改めて実感した。(学校関係者)
- 損害保険の協会が「ぼうさい探検隊」という防災教育活動も実施していることに驚いた。何か 事件・事故が起きた後だけ行動するのではなく、予防の面でも活動していることを知った。(教育学部大学生)
- 「ぼうさい探検隊」活動を行い、マップづくりを学校内の取組に終わらせず、地域に還元する ことの大切さを学び、実践している。(学校関係者)

社会貢献をする!	▶普及啓発・人材育成	20 レジリエンス教育を行っている例

152 生き残る力を育む「ぼうさい授業」

取組主体	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
東京海上日動火災保険株式会社	2010001008824	その他事業者 (金融業, 保険業)	東京都

- 東京海上日動火災保険株式会社では、社員等が講師として全国各地の小学校を訪問し、次の災害に 備える力の育成を目指した防災教育を展開している。
- 東日本大震災が起こった平成 23 年、「本業で培った知識や経験を子どもたちのために生かしたい」 「防災の知識を子どもたちに伝え、次の大災害に備え、生き残る力を身につけてもらいたい」との 思いから、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社の有志社員が自発的に子どもたち向けの 「ぼうさい授業」を開始した。それをベースに、東京海上日動火災保険株式会社が、平成 24 年度に 正式プログラムとして採用した。
- 地震・津波のメカニズム、地震が起きた時の行動、非常持ち出し袋等について、子どもたちへわかりやすく伝える内容としている。平成 28 年 3 月末までに、延べ約 660 名の社員等がボランティア講師となり、全国延べ約 220 の小学校等で延べ約 16,400 名の児童が授業を受け、自分の身を守るためにどうしたらよいかを考えるきっかけとなった等の声が寄せられている。

社会貢献をする!▶普及啓発・人材育成20 レジリエンス教育を行っている例153銀行が「BCP セミナー」を継続開催取組主体法人番号事業者の種類(業種)実施地域株式会社大垣共立銀行7200001013379その他事業者 (金融業,保険業)岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県

- 株式会社大垣共立銀行では、年に2回岐阜県各地で「BCPセミナー」を実施している。これまでに 18回開催し、延べ948名が参加した。セミナーの内容はBCPの策定から研修の方法、導入事例の 紹介等多岐に渡っている。
- 毎年、講演会場やテーマ・講師を変え、県内の企業に幅広く「BCP」の必要性を訴えている。また、 単なる情報提供のみにとどまらず、必要な場合には専門家を紹介して BCP 策定を後押ししている。
- セミナーの満足度は 80%を超えるなど好評であり、「BCP」の重要性の認識が県内に広がるきっか けの一つとなっている。

被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」

取組主体	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
三陸鉄道株式会社	9400001000710	サプライ関連事業者 (運輸業,郵便業)	岩手県

- 三陸鉄道株式会社が実施している「震災学習列車」は、東日本大震災津波の教訓と被災地の現状を 伝える企画列車である。実際に沿線の被災区間を乗車し、防災意識を高める機会としている。
- 次世代の子どもたちに、「来て」「見て」「感じて」ほしい、将来の防災に役立ててほしいという気持ちから始めたものであり、被災企業として何ができるのかを考えた結果、社員自らがガイドとなり被災・復旧・復興の現状を正確に伝えることとした。
- 同社の社員または沿線住民が列車内で震災の状況を案内し、被災状況を見ることができる場所において一旦停止または徐行運転を行うことで防災意識の向上を目指している。また、全国の学校・県市町村議会といった公的機関の利用も多く、被災地の現状をそれぞれの地元へと伝える役割も担っている。

社会貢献をする! ▶普及啓発・人材育成 20 レジリエンス教育を行っている例

155 「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり

取組主体 法人番号 事業者の種類(業種) 実施地域
特定非営利活動法人危機管理対策機構 7010405003276 その他防災関連事業者 東京都

- 特定非営利活動法人危機管理対策機構では、平成9年から米国緊急事態管理庁で行われていた災害に強いコミュティづくり「プロジェクトインパクト」の手法を援用し、コミュニティー人ひとりが自ら行動し、お互いに協力し合えるしくみの構築に向けた防災教育プログラム「D-PAC プロジェクト」を開発した。平成12年には東京都西東京市(旧田無市)でパイロット事業をスタートし、翌平成13年からは東京都千代田区と連携し、帰宅困難者問題について企業同士が集まる「災害に強い企業づくり」を推進してきた。
- 東日本大震災以降、商工会議所や他の団体と連携して政府や自治体が取組にくい課題や想定外の事態に対して、地域の企業のメンバー等が知恵を出し合いワークショップを行い、事業継続や危機管理面での取組を加速化させる役割を担っている。

アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	2011005003381	その他防災関連事業者 (教育,学習支援業)	東京都

- 学校と地域・家庭とが連携した減災・防災教育活動を強化するため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社の協力を得て、減災教育プログラムを実施している。具体的には、減災・防災教育に取り組む小・中・高校を対象に、「学校の防災予算に対するサポート」、「防災に対する総合的な学びと体制づくりを促進」、「次代を担う子どもたちが防災力を身につける」ことに主眼を置いた助成・研修活動を行っている。
- 本プログラムでは、防災教育としてイメージされる従来型の避難訓練に留まらず、事前の備えから 災害時、復旧・復興時等といった時間の流れや、学校と地域の連携を意識した総合的な取組を平時 から促進している点に特徴がある。
- また、教員研修も行っており、学校の教員を全国から募り、大震災の知見をもとにした防災活動を 学んでもらうことで、防災活動に対する教員の意識の向上と、各校の防災活動の充実を図り、学校 の防災力の強化を目指している。

社会貢献をする! ▶普及啓発・人材育成 20 レジリエンス教育を行っている例

159 **防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施**取組主体 法人番号 事業者の種類(業種) 実施地域
学校法人関西大学 6120905001356 その他防災関連事業者 (教育,学習支援業)

- 学校法人関西大学では平成 20 年から全学的な地震避難訓練を実施し、平成 22 年からは地震避難訓練と防災イベントとを合わせた行事として「関大防災 Day〜広がれ!みんなの安全・安心!〜」を実施している。地震避難訓練は1万人規模で実施しており、この取組には近隣住民も多数参加している。
- 地元の吹田市と「災害に強いまちづくりにおける連携協定」、日本赤十字社大阪府支部と「防災教育・ 啓発パートナー協定書」を締結しており、講演会、防災用品の展示紹介、応急処置訓練等への人員 派遣等を協力しながら開催している。また、近年ではキャンパス周辺の自治会との協力も進めてお り、近隣住民も含めた地域防災力の向上につながる内容としている。

160 農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」

取組主体	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
因幡堰土地改良区	6700150041148	その他事業者 (農業, 林業)	山形県

- 山形県鶴岡市の因幡堰土地改良区では、地域住民とのワークショップや農業用水の水源探訪、農業用施設を活用したカヌー体験や生きもの調査、水源涵養林の植樹や下刈り枝打ち等を行う「田んぼの学校」活動を平成15年より継続的に実施している。
- 農業用水路の水門操作による床上浸水や湛水被害の防止 等についても地域住民とともに学び、農業が果たしている 役割と農家が安全安心を届けるために行っている苦労へ の理解を醸成するよう活動を行っている。
- このような活動により、一時的な用水の余剰水を調整する ために操作されてきた余水吐についても、最近では、頻発 傾向にある集中豪雨に対応できる施設として、地域との連 携の中で通常業務として管理されるようになってきてい る。
- 豪雨の中でも、昼夜を問わず作業を実施し、住民の生活を守るという施設の多面的機能を発揮している。



▲東二号幹線用水路の柴落余水吐

11 A == 11 A == 1	> ++ +1 =6 =7.	00 1 50 1 - 5 - 5 + 5 + 7 1 - 5 - 5 - 5 - 5
社会貢献をする!	┃▶普及啓発・人材育成	20 レジリエンス教育を行っている例

161 県内自主防災組織(約3,000団体)へのフォローアップ事業等の展開

	法人番号	事業者の種類(業種)	実施地域
かがわ自主ぼう連絡協議会	-	その他防災関連事業者 (複合サービス事業)	香川県

- かがわ自主ぼう連絡協議会は、平成19年より自主防災組織の広域連携を目的として活動を開始し、 平成23年には県内全ての自主防災組織(3,025団体)を対象に活動調査を行い、①訪問によるコンサル活動、②出前講座、③出前訓練、④小学校と連携した訓練とマップづくり、⑤中高生への防災研修、⑥福祉施設と連携した訓練実施を香川県県内全域にわたって実施した。直近では地域を限定して「防災なんでも相談室」を開催し、県内の地域防災力の強化を図っている。
- このうち出前講座については、自主防災組織、自治会及び婦人会等を対象とし、170件の講座を実施している(平成23~26年度)。また、出前訓練については、香川県内全域(8市9町)の95%に相当するエリアに対して実施し、小学校区を主とした地域全体の連合組織に対して67件の訓練実績かがある。防災教育としても「まち歩き探険マップづくり」「避難所運営」「トリアージ学習」「竜巻・雷害対応」等を実施するなど、活発な活動を続けている。

162 災害時に生き抜く力を!自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動

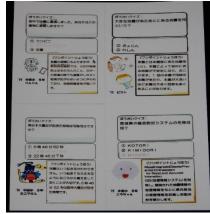
 取組主体
 法人番号
 事業者の種類(業種)
 実施地域

 わしん倶楽部
 その他防災関連事業者 (サービス業 (他に分類されないもの))
 宮城県

- 宮城県仙台市のわしん倶楽部は、平成21年1月から「防災・減災も楽しく学ぶことができること」を学校・町内会・企業等に提案し、啓発活動を行っている一般市民団体である。
- 阪神淡路大震災以降開発された多くの防災教育ツールを活用し、各地域に密着した内容に改定し、 ゲームに特化しながら、子どもからご高齢者まで「楽しく防災・減災を学べること」を提案している。そして人々が自助・共助を学び、自然災害国日本において「生き抜く力」を身につけることを 目的とした啓発活動を行っている。
- また同倶楽部では、産学官民との連携により、平成 24 年から「楽しく学ぶ 防災・減災教室」の継続開催や、平成 26 年「クロスロードのつどい全国大会 IN 仙 ■

台」、「1000人クロスロード」等の開催を行っている。

- さらに同倶楽部は、平成27年度、市民センターの協力により地域住民と小学生がともに、地域に密着したすごろくゲーム「ぼうさい駅伝」(防災に関するクイズと「すごろく」を組み合わせたゲーム)の地域の歴史や防災に関する設問やイラストを作成し、地域の防災情報の伝達や地域間のコミュニティの形成に貢献している。
- 同倶楽部の取組に対し、「幅広い世代に対する防災ゲームの実演 指導や防災教室の積極的な防災意識の普及啓発活動に取り組ん でいるとともに、仙台市地域防災リーダー養成講習会や仙台市 職員の意識啓発に協力している」ことが評価され、平成 28 年 1 月に仙台市より感謝状を授与されている。



▲「ぼうさい駅伝」で地域住民 と小学生が考えた設問

社会貢献をする!

▶普及啓発・人材育成

20 レジリエンス教育を行っている例

164 人と組織の「レジリエンスビルディング」

 取組主体
 法人番号
 事業者の種類(業種)
 実施地域

 ピースマインド・イープ株式会社
 3010001090400
 その他防災関連事業者 (学解院、朝・技術サービス業)
 東京都

- ピースマインド・イープ株式会社では、変化に強い組織づくりのための企業向け教育プログラム「レジリエンスビルディング」の提供を平成23年から実施している。
- 同社は、社員と組織の生産性向上をサポートする従業員支援プログラムを、560 社以上の企業に提供し、人と組織のレジリエンス構築に関するコンサルティング事業を展開している。災害等の惨事後、ショックや悲しみの影響を受けた従業員にカウンセリングや心理教育を行い、職場の生産性を取り戻すサービス等を提供しており、惨事を体験した従業員の体調の異変や組織全体の生産性低下を防ぎ、メンタル面の混乱からの回復等に向けた支援を実施している。
- なお震災の影響を受けた企業等において「レジリエンスビルディング研修」の効果検証研究を実施 し、レジリエンス度の評価を実施したところ、全体的に良好に変化する改善が見られている。